

「第2次小城市総合計画の基本構想及び基本計画」を可決

これからの新たな時代にふさわしいまちづくりを実現するための指針として、小城市総合計画策定条例第3号の規定に基づき、平成29年度から37年度を期間とする第2次小城市総合計画の基本構想と基本計画を賛成多数で可決した。市民アンケート調査や、まちづくり市民会議を元に、市の目指す将来像を「誇郷幸輝～みんなの笑顔が輝き 幸せを感じる ふるさと小城市～」とするものである。柱となる10の政策（①住環境 ②交通 ③自然・歴史・文化 ④健康・スポーツ ⑤高齢者・福祉 ⑥子育て・教育 ⑦産業・雇用 ⑧地域活性化 ⑨観光・広報 ⑩安全・安心）は33の施策に細分化され、それぞれに対象、意図、基本事業、成果指標が設定されている。

議員からは、一般質問、議案質疑、勉強会において、多くの質問や質疑がされており、その内容は以下の通りである。

問 平成20年に策定された「小城市総合計画後期計画」の検証結果と、それを今回どう生かしたか。

答 施策の評価や事務事業優先評価を通して、まちづくりの課題を抽出し新たに目標値設定に反映させることで、第2次総合計画に生かしている。

問 市長自身の考えや思いは、どう反映されているか。

答 基本構想には、市民が小城市に誇りを持ち、元気で幸福感を持ってもらいたいという思いが込められている。(市長が)これまで考えてきたことが、10の政策やそれぞれの施策にある程度網羅されている。

問 人口減少社会を見据えた施策は、具体的にどの部分か。

答 今回策定した総合計画の下に位置する総合戦略の中で、具体的に示していきたい。

問 市民アンケートによると、まちづくりで力を入れるべきところの1位は「就労の場の拡充」であるが、どのように

とらえているか。

答 引き続き企業誘致を進めていく必要があると考える。一方で、県都である佐賀市で就労してもらう環境を整えることも重要である。

問 市民アンケートそのものが、この基本計画に反映されていないのではないか。

答 アンケートで満足度が低い項目を解消するための方向性を基本計画の政策で示しており、具体的な事務事業については、アンケートを元に検討していく。

問 産業関係の目

標値の設定について、漁業出荷額は増加している一方で、農業収入額は減少しているが、その理由は。

答 農地の集約化、TPP、米の価格の低迷などにより、農業収入額は減少すると見込んでいる。



▲まちづくり市民会議での議論の様子